標準旅行業約款 (募集型企画旅行契約) 親光庁:消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

- (適用範囲) (銀用範囲) 1条、当社が旅行者との間で締結する募集型企画旅行に関する契約(以下「募集型企画旅 行契約といいます。) は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事 項については、24分以上・駅に確立された慣習によります。 当社が社会に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとき は、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。

- に、所項の限定にかかわらず、その特的が優先します。
 (用語の変数)
 8.2 条 この対象で「第単型金頭除行」とは、当社が、旅行者の募集のためにあらかじめ、
 旅行の目的地及び日間、旅行者が提供を受けることができる運送又は宿泊のサービスの内 容並びに続行者が当社に支払うべき旅行代金の優と定めた変好に関行る計画を作成し、 この対象で「国内旅行」とは、本知内のみの旅行をいい、「維外旅行」とは、国内旅行以 この前で「国内旅行」とは、本知内のみの旅行をいい、「他外旅行」とは、国内旅行以 この前で「国内旅行」とは、本知内のみの旅行をいい、「他外旅行」とは、国内旅行以 この前で「国内旅行」とは、本知内のみの旅行をいい、「地外旅行」とは、国内旅行以 売する会社が提供するクレジットカード会社(以下「提供会社」といいます」のカード会 長との間で電話、新便、ファクシミリ、インターメットその他の適由を貸出ことがを受 受けて統計する募集型金頭旅行、現まの状況を対して有する募集型金頭旅行 収算に別に定める機構と対しのサード会員規則に使って決済することについて、統行者があ らかじる水流は、かつ当該募集型空間が「現場の所で必要がある」と表示を見て、統行者があ もかじる水流は、かつ当該募集型空間が「現場の所で必要がある」と表示を見て、 現後に、第19条第29版に定めるが独により支払うことを内容とする募集型金庫部下規令 のが出来する。第19条第29版に定めるが独により支払うことを内容とする募集型金庫部で規令に
- います。 この約款で「カード利用日」とは、旅行者又は当社が募集型企画旅行契約に基づく旅行代 「等の支払又は払尿債務を履行すべき日をいいます。
- 空物の支払以は払尿債的を履行すべき日をいいます。 総行契約の内容 3 条 当社は、募集型企画旅行契約において、旅行者が当社の定める旅行日程に従って 延速・宿泊機関等の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サー (ス」といいます。) の提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを

第2章 契約の締結

- (契約の申込み) 第5条 当社に募集型企画旅行契約の申込みをしようとする旅行者は、当社所定の申込書(以下「申込書」といいます。)に所定の事項を記入の上、当社が別に定める金額の申込金とと

- ません。 Eめるところにより申込書と申込金の提出があったとき又は会員番号等の通知が きは、募集型企画旅行契約の締結の順位は、当該予約の受付の順位によることと
- 。 が第 1 項の期間内に申込金を提出しない場合又は会員番号等を通知しない場合は、 予約がなかったものとして取り扱います。
- 。 当社があらかじめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満た
- していないとさ。 応募旅行者数が募集予定数に達したとき。 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあ

- (契約の成立時期) (契約の成立時期) 第8条 募集型企画旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第5条第1項の申込金を受理
- クラスエムルーバーファイル、コエルツ大がレ卵師を不渝し、第5条第1項の申込金を受理 た時に成立するものとします。 適信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に 健生した単に成立するものとします。 保勢書面の受料

- 到達した時に成立するものとします。
 (契約書面の大学、第一条 当社は、前条のとある契約の成立族連やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービスの内容、旅行後とつ他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契約書面)といいます。2 交付します。
 当社が勇実型と原施所行契約により・第4日、旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲には(知定書面)といます。2 支付します。
 第10条 前条第 回の契約書面に記述いて、撤さされた旅行日程、運送者しくは宿泊機関の各 移を記載できない場合には、当該契約書面において利用子生の宿泊機関及び表示上重要な要支機関の条件度生に列撃した上で、当該契約書面と対し、新門間か日の前日から経際してさかのぼって、7 日目に当たる日以降に募集型企画旅行契約の申込みがなされた場合にあっては、旅行開始日とでの当該契約書面に変わるであった。 1 日本の場合によりの確定状況を記載した書面(以下「確定書面)といいます。)を欠付します。
 市団の場合において、事在状況の認定の電灯をあれてから、1 を欠付します。
 市団の場合において、事在状況の認定の電灯をあれずから即いとからもからたとされ、報定書面の交付前であっても、当社は迅速かつ遺形によれて回答します。
 第 1 項の場合において、事を批決の認定の電灯を助行者から即いとかも近があったとさは、確定書面の交付前であっても、当社は迅速かつ遺形によれて回答します。
 第 1 項の場合に対象を再発しまります。

- ・ることがあります。 当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した れたおいて、募集型企画旅行契約の成立後に当社の責に帰すべき事由によらず当該利用 もが変更になったときは、契約書面に記載したところにより旅行代金の額を変更するこ
- (旅行者の交替) 第15条 当社と募集型企画旅行契約を締結した旅行者は、当社の承諾を得て、契約上の地位
- 第16条 当社と整集型企画設行契約を締結した旅行者は、当社の承諾を得て、契約上の地位 を第三者に譲り減すことができます。 2 旅行者は、前項に定める当社の承諾を求めようとするときは、当社所近の用紙に所定の事 項を記入のし、所定の金額の乗転料とともは、当社に提出しなければなりません。 3 第1項の契約上の単位の譲渡は、当社の承諾があった時に効力を生ずるものとし、以後、 統行契約上の地位を譲り受ける第三者は、旅行者の当該募集型企画旅行契約に関する一切 の権利及び義務を承離するものとします。

第4章 契約の解除

- (協行者の解除性)
 16条 指行者に、いつでも別業第1に定める取貨報告を当社に支払って整集型企画旅行契約を解除するとかできます。通信契約を解除する場合にあっては、当社は、製機会社のカードにより所定の無力の配合の署名なくして取得料の支払いを受けます。旅行者は、次に掲げる場合において、前項の規定にかかわらず、旅行開始前に取消料を支払、シことなく展型企画解符等が支払解診することができます。
 (1) 当社によって契約付着が変更されたとき。ただし、その変更が別表第2上欄(左欄)に掲げるもの・回の重要との呼がるといったくとき。ただし、その変更が別表第2上欄(左欄)に掲げるもの・回の重要とのであるときにない、というできます。
 (2) 第11条第1項の規定に基づいで開催をが開放されて、機体の中止、官公署の合合での他の事業が生した場合において、旅行の安全かつ円滑な実施が可能となり、又は、不可能となるおそれが傷めて大きいとき。
 (4) 当社が影所されば、第3年の第1年の期日までは、微性書面を交付しなかったとき。
 (5) 当社の責に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が

- 不可能となったとき。
 3 旅行者は、旅行開始後において、当該旅行者の責に帰すべき事由によらず契約書面に配載した旅行サービスを受願することができなくなったとき又は当社がその旨を告げたときは、第 1 項の規定にかかわらず、取得料を支払うことなく、旅行サービスの当該受酬することができなったのとかの契約を解除することができます。
 6 原項の場合において、当社は、旅行行金のうら旅行サービスの当該受働することとができなくなった部分に係る金額を指除することがます。ただし、前項の場合において、当社は、旅行行金のうら旅行サービスの当該受働することができなくなった部分に係る金額を指さない。
 は、当該旅行サービス対して取得料、不善事前によらない場合においては、当該金額から、当該旅行サービス対して取得料、連続料件での機能と支払、又はこれから支払かなければならない費用に係る金額を差し
- 引いたものを旅行者に払い戻します。 (当社の解除権等・旅行開始前の解除) 第17条 当社は、次に掲げる場合において、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型

- ∰ 当社は、次に掲げる場合において、旅行者に理由を説明して、旅行開始前に募集型 脈院行契約を解析することがあります。 ・旅行者が当社があらかしめ明示した性別、年齢、資格、技能その他の参加旅行者の条件を満たしていないことが明りたとき。 ・旅行者が病気、必要な分助者の不在その他の事由により、当該旅行に耐えられないと 認められるとき。 ・旅行者が他の旅行者に速感を及ぼし、又は団体旅行の円滑な実施を妨げるおそれがあると認めれるとき。
- ると認められるとき。 旅行者が、契約の容に関し合理的な範囲を超える負担を求めたとき。 旅行者の数が契約書面に記載した最少循行人員に達しなかったとき。 スキーを目的とする旅行における変更な障害量の旅行実施条件であって契約の締 結の際に明示したものが改進しないおそれが極めて大さいとき。 天以地度、場合、動物、運送・荷物機関の旅行ナービス機体の中止、官公署の命令 天以地度、場合、動物、運送・荷物機関の旅行ナービス機体の中止、官公署の命令 に接った所で収金が、中間が生じた場合において、契約書面に記載した保存日程 に接った所で収金が、中間が生じたもの、又は下旬能となるおそれが極めて 大きいとま
- evice。 価信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等 行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って
- (8) 通信契約を締行に事情でのシン、いいり、 旅行者が終行した参写に係る保管の一部又は全部を提携会社のカード会員規約になっ 決済できなくなったとき。 (9) 旅行者が第 12 条第 1 項の契約書面に記載する別目までに旅行代金を支払わないとさは、 旅行者が第 12 条第 1 項の契約書面に記載する別目までに旅行代金を支払わないとさは、 旅行者が第 12 条第 1 項の契約書面に記載する別目までに旅行代金を支払わないとさは、 旅行者が第 12 条第 1 項の契約書面に記載する別目までに旅行代金を支払わないとは、 北がて、旅行者は、当社に対し、前条第 1 項に定める取消終に相当する額の連約料を支 払かに対はだりません。 当社は、第 1 項第 5 号に関づる事由により募集型企画旅行契約を解除しようとするとは、 当社は、第 1 項第 5 号に関づる事由により募集型企画旅行契約を解除しようとするとは 当社は、第 1 項第 5 号に関づる事由とより募集型企画旅行表のを解除しまうとすると、 当社は、第 1 項第 5 号に関づる事品を対象を解除しまると同日の契約等に の表別でを関すると同じ、 の表別では、 1 日本の対象を解除しまって、 を対象に関すると同じ、 といては3 日日、ことによりまります。 といては3 日日、ことによりまります。 に対すると同じ、 といては3 日日、ことによります。 に対すると同じ、 の表別でを開まるといては3 日日、ことによりまり能に、旅行を中止するとのが の表別でを止まるといては3 日日、ことによりまります。 に、旅行を申止するといては3 日日、ことによります。 に、旅行を申止するとのは3 日日、 に対なるとは4 日本のは4 日本のは4 日本のは5 日本
- る音を旅行者に適知します。 (単社の解除性・施行開始後の解除) 第 18条 単社は、次に現ける場合において、解行開始後であっても、旅行者に理由を説明して、募集型企業所行製かの・部本保険することがあります。 (1) 旅行者が病気、必要な介助者の不在その他の事由により旅行の継続に耐えられないと
 - 旅行者が旅行を安全かつ同省に実施するための派乗員その他の者による当社の指示 への違称 これらの者又は同行する他の旅行者に対する暴行又は脅迫等により団体行動 の関連を担し、総裁称行の変をかい同格で某些体行るとき 旅行者が第7条第5号から第7号をでのいずれかに基準する上が判別したとき、 天災地震、戦乱、暴動、運光・衛治機関等の旅行サービス機関中に上、官公署の命そ で他の当社の関与し得ない事由が生した場合であって、旅行の継続が不可能となった

- の底に支払い、又はこれから支払わなけれはなりか、300円に支払い、又はこれから支払わなけれはなりか、300円に支払い、又はこれから支払わなければなりない。300円であるは異し、第14条第3項から第5項までの規定により旅行代金が減額された場合とは前3条の規定により第集型企画旅行契約が構造された場合において、旅行者に対し払い、保行制能の制御による払戻にはあっては対象の面に立場と関係ができませます。100円によります。100円によります。100円によります。100円によります。100円によります。100円によります。100円により流行をが減減された場合には前3条の規定により連行契約が開始された場合によいて、旅行者と対し払い戻よす。この場合において、旅行者に対し払い戻すべき金額が至したさせ、提供を持たのサード会員規約に従って、第14条に対して、旅行者に対し当該金額を払い戻します。この場合において、当社は、旅行開始後の対解による払戻しにあっては対象の置わから起りで、70円に、減額又は所備始後の対解による払戻したあっては対象の置わから起りで、70円に、減額又は所備的後の解解による払戻したあっては対象の置わから起してす。日次内に、減額又は所備的後の解解による払戻したあっては契約書前に記載した旅行終了日の翌日から建して10円以外による状況にあっては大場が書前に記載した旅行様で日の翌日から建して10円以内には、20円以内による状況にあっては大場が書前に記載した旅行様で日の翌日から建して10円以内には、20円以内による状況にあっては大場が高いませました。10円以内による状況にあっては大場では、20円以内によりませました。10円以内によりませました。10円以内によりませました。10円以内によりませました。10円以内によりませました。10円以内によりませました。10円以内によりませました。10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりに対しました。10円以内によりには、10円以内によりには、10円以内によりに対しました。10円以内には、10円以内には、10円以内には、10円以内によりには、10円以内には、10円には、10円は、10円には、10円
- 賠償訴法権を行使することを妨げるものでにありません。 契約解散の機器手配) 第 20 条 当社は、第 18 条第 1 項第 1 号又は第 4 号の規定によって旅行開始後に募集型企画 旅行契約を解散したときは、旅行者の水めに広じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るた がよる家な旅行サービスの手配と引き受けます。 2 前項の場合において、出発能に戻るための旅行に要する一切の費用は、旅行者の負担とし

第5章 団体・グループ契約

- 第5章 団体・グルーブ契約 第21条 当社は、同じ行程を同時に旅行する模板の旅行者がその責任ある代表者(以下「契 約責任者)といいます。)を定めて申し込んだ第集型企画旅行契約の締結については、本章 の規定を適用します。 (契約責任者)といいます。)の事集型企画旅行契約の締結については、本章 の規定を適用します。 (契約責任者) 第22条 当社は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グルーブを構成する旅 行者(以下「構成者」といいます。)の事集型企画旅行契約の締結に関する一切の代理権を 有しているものとみなし、当該団体・グループに係る旅行業務に関する取引は、当該契約 責任者との同で行います。 3 当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される優務又は 機務については、何らの責任を負うものではありません。 4 当社は、契約責任者が構成・グループに同じない場合、旅行開始後においては、あらか しめ契約責任者が選化した構成者を契約責任者となんとます。

第6章 旅程管理

- (旅程管理) 第23条 当社は、旅行者の安全かの円滑な旅行の実施を確保することに努力し、旅行者に対 したに掲げる業務を行いませた。 は、二の限りではありませた。 (1) 旅行者が旅行が実行サービスを受けることができないおそれがあると認められると さは、等級型企場所行政的に従った旅行サービスの使用を確実に受けられると心に必要 が結婚を指すること。
- な措置を講すること。 前参の措置を課したにもかかわらず、契約内容を変更せざるを得ないときは、代替サービスの手程を行うこと。この際、旅行日程を変更するときは、変更後の旅行日程が当 初の旅行日程の遺営にかなうものとなるよう努めること、また、旅行サービスの内容を 変更するときは、変更後の旅行サービスの当初の旅行サービスと同様ののとなるよう 努めること等、契約内容の変更を最小限にとどめるよう努力すること。
- 努的のことで、 タボアロセンダスとない…… (当社の指示) 第24条 旅行者は、旅行開始後旅行終了までの間において、団体で行動するときは、旅行を 安全かつ円滑に実施するための当社の指示に使わなければなりません。
- (高乗員等の業務) 第25条 当社は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて第23条各号に掲げる業務その他当該募集型企画旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わせ
- 『あります。 添乗員その他の者が同項の業務に従事する時間帯は、原則として 8 時から 20 時ま
- でとします。 (保護措置) 第26条 当社は、旅行中の旅行者が、旅前、傷参等により保護を要する状態にあると思めた ときは、必要な措置を譲ずることがあります。この場合において、これが当社の裏に帰す、 べき事件によるものでないときは、当該措置に要した費用は旅行の負担とし、旅行者は 当該費用を当社が指定する朔日までに当社の指定する方法で支払わなければなりません。

第7章 青 任

- 第7章 責任 第27章 当社は、募集型企画旅行契約の限行に当たって、当社又は当社が第4条の規定に基 力いて事配を代与させた者、以に「手配行行者」といいます。)が放置文は過失により旅行 者に積密を与えたとさは、その相等を結論する責に任じます。ただし、損害発生の翌日か ・起算して2年以内に当社はりて通知があったときに限ります。 2 旅行者が天災地変、歳乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス機供の中止、官公署の命令その他の社又は当社の事化代行者の財子 持令います。と明古を支とさは、当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。 当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。 3 当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。 7 当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。 7 当社は、前項の場合を除き、その損害を賠償する責任を負うものではありません。 7 に当社に対して適知があったときに限り、統行者1 名につき15万円を限度(当社に放塞 又は歳大な過失がある場合を除さます。)として賠償します。 (特別者間)
- 又に選択なた地穴がのの帰れて昨にますが、ことに加いてか、 (特別構造) 第28条 当社社、前条第1項の規定に基づく当社の責任が生ずるか否かを問わず、別紙特 補償規程で定めるところにより、旅行者が募集型企画旅行参加中にその生命、身体又は 荷物の上に被った一定の損害について、あらかじめ定める額の補償を及び見舞金を支払い よ
- ェリ。 前項の損害について当社が前条第1項の規定に基づく責任を負うときは、その責任に基づ いて支払うべき損害賠償金の額の限度において、当社が支払うべき前項の補償金は、当該
- 損害賠償金とかたします。 毎年1項規模でも得合において、第1項の規定に基づく当社の補償金支払義務は、当社が前 条第1 項の規定に基づいて支払うべき相害賠償金 (前項の規定により相害賠償金とかなさ 入る補償金をみます)、に同当てお願ける職がもものとします。 当社の募集型金庫所行を加中の旅行者を対象として、別金の旅行代金を収受して当社が実 場合と募集型金庫所行にかいては、またる募集型金庫所行場別の内容の一部として取り扱
- います。 (旅程保証) 第29条 当社は、別決第2上側 (左側) に掲げる契約内容の重要な変更 (次のを号に掲げる 変更 (憲法・治治機関等が当該旅行サービスの提供を行っているにもかかわらず、運送・ 宿泊機関等の原原、応配その他の確認側の不足が発生したことによるものを除きます。)を 除きます。が生じた場合は、成分代金に両支手間 (右側) に記載する幸を乗した配し 変更機能金を旅行款子目の翌日から起算して30日以内に支払います。ただし、当該変更に ついて当社に第27条件 3円の数日からを第20下級を生さることが明らかである場合には、

- 代金に 15%以上の当社が定める車を乗じた額をもって限度とします。また、旅行者 1 名 に対して1募集型企画旅行につき支払いそき変更補償金の額が1,000円未満であるときは 当社は、要更補償金を支払いません。 当社が3 月辺の建む上ようを可能体へかませ、かんだ、地が出り

- 億したければなりません。 旅行者は、募集型企画旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、 旅行者の権利義務その他の募集型企画旅行契約の内容について理解するよう努めなければ
- なりません。 旅行開始後において、契約書面に配載された旅行サービスを円滑に受領するため、 万が一契約書面と異なる旅行サービスと四階に受領するため、 万が一契約書面と異なる旅行サービスが現代されたと認識したときは、旅行地において選やのにその旨を当社、当社の手配代庁者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければなりません。

- 第36章 弁済業務保証金 (旅行業協会の保証社員である場合) (井済業務保証金) 第31集 当社は、一般社団法人全国旅行業協会 (東京都地区赤坂 4 丁目 2 番 19 号赤坂シャ スタイーストビル) の保証社員によっております。 2 当社と募集型金剛旅行契約を締結したが行者又は構成者は、その取引によって生じた債権 に関し、前項の一般社団法人全国旅行業協会保証している弁済業保証金から 円 に渡りまで弁済を受けることができます。 当社は、旅行業務所 4 条 第 1 項の規定によっき、一般社団法人全国旅行業協会に弁済業 羽保証金分担金を納付しておりますので、同法第7条第1項に基づく需要保証金とは共和しておりますので、同法第7条第1項に基づく需要保証金には明正しておりますので、同法第7条第1項に基づく需要保証金に供託しておりますので、同法第7条第1項に基づく需要保証金に供託しておりますので、同法第7条第1項に基づく需要保証金に供託しております。

別表第 1 取消料 (第 16 条第 1 項関係)

1 国内旅行に係る取消料	
区 分	取 消 料
(1) 次項以外の募集型企画旅行契約	
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目 (日帰り旅行にあっては 10 日目)に当たる日以降に解除 する場合(ロからホまでに掲げる場合を除く。)	旅行代金の 20%以内
りる場合(ロからかまでに掲りる場合を除く。) ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって7日目に 当たる日以降に解除する場合(ハからホまでに掲げる場 合を除く。)	旅行代金の30%以内
へ 旅行開始日の前日に解除する場合 ニ 旅行開始当日に解除する場合 (ホに掲げる場合を除 く。)	旅行代金の 40%以内 旅行代金の 50%以内
ホ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切船舶を利用する募集型企画旅行契約	当該船舶に係る取消料の 規定によります。

個考(1)取消料の金額は、契約書面に明示します。 (2)本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項に 規定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

2 海外旅行に係る取消料	
区 分	取 消 料
(1) 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する募集型企画旅行 を除く。)	「契約 (次項に掲げる旅行契約
イ 旅行開始日がビーク時の旅行である場合であって、旅 行開始日の前日から起算してさかのぼって 40 日目に当 たる日以降に解除するとき(ロからニまでに掲げる場合 な除く。)	旅行代金の 10%以内
□ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日目 に当たる日以降に解除する場合 (ハ及びニに掲げる場合 を除く。)	旅行代金の 20%以内
ハ 旅行開始日の前々日以降に解除する場合 (ニに掲げる 場合を除く。)	旅行代金の 50%以内
ニ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切航空機を利用する募集型企画旅行契約	
イ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 90 日目 に当たる日以降に解除する場合(ロからニまでに掲げる 場合を除く。)	旅行代金の 20%以内
ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 30 日目 に当たる日以降に解除する場合 (ハ及びニに掲げる場合 を除く。)	旅行代金の 50%以内
へ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目 に当たる日以降に解除する場合 (ニに掲げる場合を除 く。)	旅行代金の80%以内
ニ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって3日目に 当たる日以降の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(3) 太郎出国時及び帰国時に鉛舶を利用する募集刑企画辞	当該船舶に係る取消料の

- 行契約
- - (1)取消料の金額は、契約書面に明示します。 (2)本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項に規 定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。
- 別表第2 変更補償金(第29条第1項関係)

変更補償金の支払いが必要となる変更	1件あたりの率 (%)	
	旅行開始前	旅行開始後
1 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行終了日の	1.5	3.0
変更 2 契約書面に記載した入場する観光地又は観光施設 (レストランを含みます。) その他の旅行の目的地の	1.0	2.0
変更 3 契約書面に記載した運送機関の等級又は設備のよ り低い料金のものへの変更(変更後の等級及び設備の 料金の合計額が契約書面に記載した等級及び設備の それを下回った場合に限ります。)	1.0	2.0
4 契約書面に記載した運送機関の種類又は会社名の 変更	1.0	2.0
を 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地たる空港 又は旅行終了地たる空港の異なる便への変更	1.0	2.0
6 契約書面に記載した本邦内と本邦外との間におけ る直行便の乗継便又は経由便への変更	1.0	2.0
7 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は名称の変 更	1.0	2.0
を 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種類、設備、 号観その他の客室の条件の変更	1.0	2.0
京観でい他の各当の栄料の変更 9 前各号に掲げる変更のうち契約書面のツアー・タイ	2.5	5.0

- トル中に記載があった事項の変更 注 1 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までに旅行者に適知した 場合をいい、旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始日日以降に旅行者に適知した 場合をいいます。 注 8 歳末部部が契付された場合には、「契約事面」とあるのを「確定事面」と終め替えた 上で、この表を適用します。この場合において、契約事面の記載内容と確定事面の記載 内容との間又は確定書面の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との間に変 更が生じたときは、それぞれの変更につき1件として扱り扱います。 注 3 第 3 等又は第 4 等に掲げる変更に係扱きされた旅行サービスの内容との間に変 要が生じたときは、それぞれの変更につき1件として取り扱います。 注 4 第 4 等に掲げる変更に残り強います。 注 4 第 4 等に掲げる変更に数り扱います。 注 6 第 4 等以指が 5 場合に、は第 8 等に提げる変更が 1 乗車が立は 1 泊の中で複数生 じた場合であっても、1 乗車が等又は1 泊につき1件として取り取います。 注 6 第 9 等に掲げる変更については、第 1 号から第 8 号までの率を適用せず、第 9 号に よります。

標準旅行業約款(受注型企画旅行契約) 網表庁:消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

- 第1章 総 則
- (適用範囲) 第1条 当北が旅行者との間で締結する受注型企画旅行に関する契約(以下「受注型企画旅行行関する契約(以下「受注型企画旅行行列)といいます。)は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事項については、法令文は一般に確立された側層によります。
 2 当社が活行に見せず、かっ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとさは、前項の規定にかかわらず、その特約が優先します。

- は、前項の規定にかかわらず、その特的が優先します。
 (用語の建設)
 (用語の性況)
 (用

た今の天永久は私保度的を獲行了べき日をいいます。 ・ 条 当社は、受注型企画旅行契約において、旅行者が当社の定める旅行日程に従って、 は定・宿泊線開空の提供する運送、宿泊その他の旅行に関するサービス(以下「旅行サー 「ス」といいます。)の提供を受けることができるように、手配し、旅程を管理することを ↓あれたオート

〒#UN11-181/ 奏 当社は、受注型企画旅行契約の履行に当たって、手配の全部又は一部を本邦内又は 耶外の他の旅行業者、手配を業として行う者その他の補助者に代行させることがありま

第2章 契約の締結

- 第2.4 大学の人物の相 第5条 当社は、当社に安陸型企順所行契約の申込みをしようとする旅行者からの依頼があ ったとさは、当社の業務との総合があるときを除き、当該依頼の内容に沿って作成した旅 行日程、旅行サービスの内容、旅行代金その他の旅行条件に関する企画の内容を記載した 書面(以下「企画書面」といます。)。を受けます。 2 当社は、前項の企画等面において、旅行代金の内容として企画に関する政教料金(以下「企 画料金)といいます。)。金銭の中込みり 第6条 前条第1項の企画等面に記載された企画の内容に関し、当社に受け型企画旅行契約 の事事金をしようとする旅行者は、当社所定の申込章(以下「申込金」といいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」により の事事金をしようとする旅行者は、当社所定の申込章(以下「申込金」といいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にいます。」にはいませんないませんない。
- ェル。 第1項の企画書面に記載された企画の内容に関し、当社に通信契約の申込みをしよう る旅行者は、前項の規定にかかわらず、会員番号その他の事項を当社に通知しなけれ
- ばなりません。 落 1 項の申込金は、旅行代金(その内訳として金額が明示された企画料金を含みます。) 又は版房料着しくは違約枠の一部として取り扱います。 安住型企画旅行の参加に廃し、特別な配慮を必要とする旅行者は、契約の申込時に申し出 てください、このとき、当社は可能な範囲内でこれに応じます。 ・ 物項の申払店をうる。当社が飛行るのたのに戻した時別な情報に要する費用は、旅行者の が項の申払店を与る。当社が飛行るのたのに戻した時別な情報に要する費用は、旅行者の
- 負担とします。 (契約締結の拒否) 第7条 当社は、次に掲げる場合において、受注型企画旅行契約の締結に応じないことがあ
- 」。 旅行者が他の旅行者に迷惑を及ぼし、又は団体行動の円滑な実施を妨げるおそれがあ
- とさ。 西信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効 ある等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約 (2)
- 19 日本の東京、新行者が解析代金等に係る債務の一部又は全部を発展会性のカートの東京、新行者が解析代金等に係る債務の一部又は全部を発展会性のカーになって決定できない。 になって決定できないとは、最小問題・最小問題構成員、最小問題構名、最小問題係企業又は総会屋等 その他の反社会的勢力であると認められるとき。 (4) 旅行者が、当社に対して最小的な要求作為、不当な要求作為、現外に関して脅迫的な 高齢若しく出表力を用いる行為なはこれらに乗って行為を行ったとき。 (5) 旅行者が、風波を添加し、偽計を用い着しくは成力を用いて当社の信用を受損し着し くは当社の実施者を妨害する行為なはこれらに単する行為を行ったとき。 (6) その他当社の業務上の都合かあるとき。

- (6) その他当年の東京エジ師ロかいかし、 (契約の東立時期) 第8条 受注型企画旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第6条第1項の申込金を受理 した時に成立するものとします。 2 適信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が契約の締結を承諾する旨の通知が旅行者に 到達した時に成立するものとします。
- 到達上に時に成立するものとします。 (契約書面の気候の定める契約の成立後連やかに、旅行者に、旅行日程、旅行サービス の内容、旅行役をへ他の旅行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面(以下「契 約書面)といいます。)を交付します。 当社は、第5条項、耳の企画部面において企画料金の金額を明示した場合は、当該金額を 前項の契約書面において明示します。 当社が支往後の施育を契約により。 は、第1項の契約書面において対示します。

- 3 当社が受注型企画旅行契約により手配し旅程を管理する義務を負う旅行サービスの範囲 は、第1項の契約書面に記載するところによります。 (確定書面) 第10条 前条第1項の契約書面において、確定まれた作口程、運送年とは高台機関の名 終を記載できない場合には、当該契約書面において利用予定の信台機関及方所行計画上監 が表しませます。 が開始日の前から起第してさかの近って、19目に当た3日以降に受注程を過解行契約の 申込みがたされた場合にあっては、旅行開始日)までの当該契約書面に定める日までに、 れらの確定状況を記載した書面(以下「確定書面)といいます。)を受付します。 2 前項の場合において、手配状況の確認を希望する旅行者から問い合わせがあったときは、 織定書面の分付前であっても、当社は迅速かつ適切によれに関密します。 第1項の確定書面を受付した場合には、前条第3項の設定により当社が手配し旅程を管理 が保護者の場合において、当社は迅速かの選切によれに関密します。 第1項の確定書面を受付した場合には、前条第3項の設定により当社が手配し旅程を管理 が保護者が、対象を制度といるが自然を書面に関係とます。 (報度) 第11条 当社は、あらかじか旅行者の未露を得て、企画書面、受注理企画旅行契約を締結し ようとするときに旅行者に受ける旅行目後、旅行サービスの内容、旅行代を企め他の旅 行条件及び当社の責任に関する事項を記載した書面、契約書面又は確定書面の交付に代文 で、情報経費の技術を利用する方法によりままま面。契約書面又は確定書面の交付に代文 で、情報経費の技術を利用する方法によりまままで、原行争・企場の機器に優別と何なたまれて で、情報経費の技術を利用する方法によりまままで、旅行中での使用が登場情報器に関えられた で、「能要申項」といいます。)を提供を通り の場合において、旅行者の使用に係る動態機器に個えられたアッイル(係ら当該旅行者の側にはするものに限ります。)に記載事項を記録といたとを確認します。 (紹行代金)

- とを確認します。 (株計代金) (+社計代金) (+社計代会) (+社計代会

第3章 契約の変更

- (契約内容の変更)
 第13条 旅行者は、当社に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の受注型企画旅行契約の内容(以下「契約内容」といいます。)を変更するよう求めることができます。この場合において、当社は、可能な限り旅行者の求めに応じます。
 2 当社は、天災投産、戦乱、暴熱、運治・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の命令、当初の運行計画によらない、運送サービスの提供その他の当社の関与し得ない事由が上した場合において、旅行の変色かつ円荷次定施を図るためやを得ないとさば、旅行者にあらかしめ速やがに、当該事由が関与し得ないものである理由及び監察事由との国来関係を持たいとは、家行者を対したは、京任者、安全後に表明します。(集行社会の場合とないとは、京任者、安全後に表明します。(集行社会の場の変更)

- 得かいときは、変更後に規則します。
 (銀行性金の類の変更)
 114条 受注型企画旅行を実施するに当たり利用する運送機関について適用を受ける運賃・
 426 (以下であなにおいて 適用運賃・料金」といいます。) ボール 電子 (以下であなにおいて 適用運賃・料金」といいます。) ボール 電子 (以下であなにおいて 道用運賃・料金」といいます。) ボール 電子 (以下であなにおいて有効なたのとしていて、連売型を定される便賃を水価を定すをいる。) 電子 (以下である) 電子 (以下のまる) では、「は下のまる) 電子 (以下のまる) (以下のまる)
- ることがあります。 当社は、運送・宿泊機関等の利用人員により旅行代金が異なる旨を契約書面に記載した場 5において、受注型企画旅行契約の成立後に当社の責に帰ったき事由によらず当該利用人 対変更になったときは、契約書面に記載したとろにより旅行代金の銀を変更すること

- があります。 (旅行春の交替) 第15条 当社上受注型企画旅行契約を締結した旅行者は、当社の承諾を得て、契約上の地位 を第二者に譲り渡すことができます。 2 旅行者は、前項に定める当社の承諾を求めようとするときは、当社所定の用版に所定の事 項を記入の上、所定の金額の事業料とともは、当社に第四しなければなりません。 3 第 1 項の契約上の地位の譲渡は、当社の承諾があった時に効力を生ずるものとし、以後、 旅行契約上の地位を譲り受けて第二者は、旅行者の当該受注型企画旅行契約に関する一切 の権利及び義務を承継するものとします。

第4章 契約の解除

- (旅行者の解除権)
 116条 旅行者に、いつでも別求第1に定める取消料を当社に支払って受注型企業旅行契約
 を解除することができます。通信契約を解除する場合にあっては、当社は、提供会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署名なくして取消料の支払いを受けます。 旅行者は、次に振行る場合にはいて、前項の規定にかからか・派行機動前に取消料を支 払うことなく受注理企業旅行表持合権総計であることができます。必要が別東第2上欄(左欄) に振げるものその他の軍業ならであるときに関います。
 「無折るものその他の軍事ならであるときに関います。 (3 天以地度、叛乱、暴動、羅と 宿日報間等の解析すせたとき。 の 天以地度、叛乱、暴動、雅と 宿日報間等の解析すせたととない。 不可能となるおそれが極めてたきいとき。 (4) 当社が旅行者に対し、第10条第1項の期日までに、確定書面を交付しなかったとき。

- (5) 当社の賞に帰すべき事由により、契約書面に記載した旅行日程に従った旅行の実施が不可能となったとき。 旅行者は、旅行用始級において、当該旅行者の實に帰すべき事由によらず契約書面に記載 旅行者は、旅行か・ビスを受領することができなくなったとき又は当社がその旨を告げたときは、 第 1 項の限にかかららず、販売料を支払うことなく、旅行サービスの当該受債することができなくなった部分の契約を解除することができます。 前項の場合に対いて、当社は、旅行代金のうち旅行サービスの当該受債することができなくなった部分に係る金額を旅行者に払い戻します。ただし、前項の場合が出せの責に帰す、 べき事由にようない場合においては、当該金額から、当該旅行サービスに対して販信す ・企き申信によるい場合において、以によれから支払かなければならない費用に係る金額を差し 別いたらなを終行者に払い戻します。
- (1) (2)
- 旅行者が他の旅行前に迷めとなばし、AiAUPPPAIT (1) (2) に認められると、と認められると、と認められるとうない。関係という。 (2) に同し合理的な秘囲を超える負担を求めたとき。 スキーを目的とする旅行における必要な発電量等の旅行実施条件であって契約の締むの場に関係したものが成立しないおそれが極めて、というを機の中止、官公署の命令で、心他の当社の関係と、名さい、日本のでは、日
- 돌いとき。 画信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等 庁者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って

- その他の自住の国生と関係と呼ば、中田のエリーのロース とお、前次の関係に基づいて受定地を画解で異称を解除したときは、当社と旅行者との間 の社が開発は、特殊に向かってのみ消滅にます。この場合において、解す者が原に世界を 受けた解析でしなくに関する当社の機能とついては、有効な非常がなれたものと、ま 前項の場合において、当社は、旅行代金のうち旅行者がいまだその提供を受けていない旅 行サービスに係る研分に係るを報から、当該旅行サービスに私して政府料、違約件の の既に支払い、又はこれから支払わなければならない費用に係る金額を差し引いたものを 修行夫において。13年
- (銀行性企び) 現します。 (銀行性の発展) 2 別から第5項までの限定により旅行代金が頻繁された場合と 1 報うを開発しまり、第13条第3項から第5項までの限定により旅行代金が頻繁された場合と 3 以前3 多の限度によりを注意金融符号級が解送れた場合において、終行者に対し、原本の主に対しては対して、終行者に対した。 (銀行機が同の解除による私屋によっては解析等の翌日から被置して、7 日日別に、練取了以後所で開始をの解除による私屋によっては解析等の翌日から被置して、7 日日別に、除行者に対しまりをでした。 第14条第 3 別から第5 項目での限定により勝行代金が検認された場合と対した場合とは、接続会社のカード会員限分が保険された場合において、旅行者に対し払い戻する金融が生じたとは、接続会社のカード会員限分前のの解除による私屋にしあっては解析の翌日から経算して、7 日月日に、接触又は旅行開始前の解除による私屋したあっては解析書面に記載した旅行終了日の翌日から起算して30日以内に旅行者に対し払い戻すた金融を型となり、旅行者に当該通知を行った日をカード利用とします。
- 、7。 は第28条又は第31条第1項に規定するところにより旅行者又は当社が損害 7使することを妨げるものではありません。
- 3 前24の規定は第23条人は第31条約14項を受するところにより旅行者人は当社が損害 賠償無非権を行戦することを対するものではありません。 (契姆解後の機器手記) 第20条 当114 第18条第1項第1号又は第4号の規定によって旅行開始後に受注型企画 旅行契約を解除したときは、旅行者の求めに応じて、旅行者が当該旅行の出発地に戻るた かに必要な旅行サービスの平型の目を引き受けます。 前項の場合において、出発地に戻るための旅行に要する一切の費用は、旅行者の負担とします。

第5章 団体・グループ契約

- (団体・グループ契約) 第21条 当社は、同じ行租を同時に旅行する複数の旅行者がその責任ある代表者(以下 約責任者)といいます。)を定めて申し込んだ受注型企画旅行契約の締結については、オ の規定を適用します。
- の異形を表面します。
 「発動電子」を表面により、
 「発動電子」を表面を表面により、
 「大きな、 一般では、 一般では

- じめ東沙青任者が選任した構成者を今80月に12日、 (契約度立の特徴) 第23条 当社は、契約責任者と受注型企画旅行契約を締結する場合において、第6条第1項 の規定にかかわらず、単込金の支払いを受けることなく受注型企画旅行契約の締結を承諾
- の機変にかかつかり、サルコピーペート することがあります。 前項の規定に基づき申込金の支払いを受けることなく受注型企画旅行契約を締結する場 合には、当社は、契約責任者にその事を記載した書面を交付するものとし、受注型企画旅 行契約は、当社が当該書面を交付した時に成立するものとします。

第6章 旅程管理

- (旅程管理) 第24条 当社は、旅行者の安全かつ円滑な旅行の実施を確保することに努力し、旅行者に対 し次に掲げる業務を行います。ただし、当社が旅行者とこれと異なる特約を結んだ場合に

- 興寺の来場) 当社は、旅行の内容により添乗員その他の者を同行させて第 24 条各号に掲げる業 他当該受注型企画旅行に付随して当社が必要と認める業務の全部又は一部を行わせ
- あります。 |乗員その他の者が同項の業務に従事する時間帯は、原則として 8 時から 20 時ま
- でとします。 (保護措置) 第27条 当社は、終行中の終行者が、疾病、傷害等により保護を要する状態にあると認めた ときれる必要な措置を確することがあります。 「おいました」となっています。 「おいました」というでは、 「おいました」となっていませい相談とする方法で支払わなければなりません。 は該費用を単位が指定する期間までに当社の指定する方法で支払わなければなりません。

第7章 青 仟

- 又に基大な地大かめの場所で呼にます。こと、いいのこと、(特別補償) (特別補償) 第29条 当社は、前条第1項の規定に基づく当社の責任が生ずるか否かを問わず、別順特別 補償取程で定めるところにより、旅行者が受足型企画旅行参加中にその生命、身体又は手 荷物の上に被った一定の損害について、あらかじめ定める額の補償金及び見舞金を支払い ホー
- 。 頃の損害について当社が前条第1項の規定に基づく責任を負うときは、その責任に基づ 「支払うべき指索賠償金の額の限度において、当社が支払うべき前項の補償金は、当該
- 据書館をとうなります。 毎期に現立する場合において、毎日 1項の規定に基づく当社の機能を支払業所は、当社が前 条第1項の規定に基づいて支払うべき損害賠償を(前項の規定により損害賠償をとなる はる機能を含うます)。(日間+30額に行職がよものとします。 当社の支注型企画所行を加中の旅行者を対象として、別途の旅行代金を収受して当社が実 力する整盤を施服所行については、受注整企画所行業的の指令と

- 当社が支払うべき変更補償金の額は、旅行者1名に対して1受注型企画旅行につき旅行代金に18%以上の当社が定める事を乗じた額をもって限度とします。また、旅行者1名に対して1受注型企画旅行につき支払っぐを更補償金の額が1000円未満であるさき、社社、変更補償金を支払いません。
 計社が第1項の規定に基づく変更補償金を支払った後に、当該変更について当社に第2条第1項の規定に基づく変更補償金を支払った後に、当該変更について当社に第2条第1項の規定に基づく責任が発生することが明らかになった場合には、旅行者は当該要定に係る変更補金を当社に返還しなければなりません。この場合、当社は、同項のほどに基づき当社が支払うべきが出場を当社に返還を対しません。この場合、当社は、同項のほとを相談した報告を支払います。
- 故意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠
- (31条 旅行者の放意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠償しなければむりません。 億しなければなりません。 旅行者は、受注型企画旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、 旅行者の権利義務その他の受注型企画旅行契約の内容について理解するよう努めなければ、
- なりません。 旅行者は、旅行開始後において、契約書面に記載された旅行サービスを円滑に受領するため、万が一契約書面と異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地において速やかにその旨を当社、当社の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なければなりません。

第8章 弁済業務保証金 (旅行業協会の保証社員である場合)

- (分) 東京保証金) (第1年 東京保証金) (第1年 東京保証金) (第1年 東京保証金) (第1年 東京保証金) (第1年 東京保証金) (東京保証金) (東京保証金)(東京金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京保証金)(東京保証金))(東京全)(東京全))(東京全))(東京全))(東京全))(東京全)(東京全))(東京金))(東京全))(東京金))(東京全))(東京全))(東京全))(東京金))(東

1 国内旅行に係る取消料	
区 分	取消料
(1) 次項以外の受注型企画旅行契約	
イ ロからへまでに掲げる場合以外の場合(当社が契約書	企画料金に相当する金額
面において企画料金の金額を明示した場合に限る。) ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目 (日帰り旅行にあっては 10 日目) に当たる日以降に解	旅行代金の 20%以内
除する場合 (ハからへまでに掲げる場合を除く。) ハ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 7 日目 に当たる日以降に解除する場合 (ニからへまでに掲げる	旅行代金の30%以内
場合を除く。) 本 旅行開始日の前日に解除する場合 本 旅行開始当日に解除する場合(へに掲げる場合を除く。)	旅行代金の 40%以内 旅行代金の 50%以内
へ 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合	旅行代金の 100%以内
(2) 貸切船舶を利用する受注型企画旅行契約	当該船舶に係る取消料の 規定によります。

横考 (1) 取消料の金額は、契約書面に明示します。 (2) 本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項 に規定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

に規定する「リーしへの施腕を支げることを開始	した町」以畔をVVょす。
2 海外旅行に係る取消料	
区分	取 消 料
(1) 本邦出国時又は帰国時に航空機を利用する受注型企画旅	行契約(次項に掲げる旅行
契約を除く。)	
イ ロからニまでに掲げる場合以外の場合(当社が契約書	企画料金に相当する金額
面において企画料金の金額を明示した場合に限る。) ロ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって30 日目	旅行代金の 20%以内

旅行開始日の前々日以降に解除する場合(ニに掲げる 旅行代金の 50%以内 場合を除く。) 旅行開始後の解除又は無連絡不参加の場合 貸切航空機を利用する受注型企画旅行契約

- ロからホまでに掲げる場合以外の場合(当社が契約書 はおいて企画料金の金額を明示した場合に限る。) 旅行開始日の前日から起算してさかめばって90日目 当たる日以降に解除する場合(ハからホまでに掲げる 今を除く)
 - ・ 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 20 日目 に当たる日以降に解除する場合 (ホに掲げる場合を除
- く。) 京 旅行開始日の前日から起算してさかのぼって 3 日目 に当たる日以降の解除又は無連絡不参加の場合
- (3) 本邦出国時及び帰国時に船舶を利用する受注型企画旅行契約 備考 (1) 取消料の金額は、契約書面に明示します。 当該船舶に係る取消料の 規定によります。 (1) 取消料の金額は、契約書面に明示します。
 (2) 本表の適用に当たって「旅行開始後」とは、別紙特別補償規程第2条第3項 に規定する「サービスの提供を受けることを開始した時」以降をいいます。

旅行代金の80%以内

	一件あたりの率 (%)	
変更補償金の支払いが必要となる変更	旅行開始前	旅行開始後
 契約書面に記載した旅行開始日又は旅行 終了日の変更 	1.5	3.0
2 契約書面に記載した入場する観光地又は 観光施設(レストランを含みます。)その他 の旅行の目的地の変更	1.0	2.0
3 契約書面に記載した運送機関の等級又は 設備のより低い料金のものへの変更(変更 後の等級及び設備の料金の合計額が契約書 面に記載した等級及び設備のそれを下回っ た場合に限ります。)	1.0	2.0
4 契約書面に記載した運送機関の種類又は 会社名の変更	1.0	2.0
5 契約書面に記載した本邦内の旅行開始地 たる空港又は旅行終了地たる空港の異なる 便への変更	1.0	2.0
6 契約書面に記載した本邦内と本邦外との 間における直行便の乗継便又は経由便への 変更	1.0	2.0
7 契約書面に記載した宿泊機関の種類又は 名称の変更	1.0	2.0
8 契約書面に記載した宿泊機関の客室の種	1.0	2.0

- 類、設備、景観その他の客室の条件の変更 1 「旅行開始前」とは、当該変更について旅行開始日の前日までに旅行者に通知した場合をいい、「旅行開始後」とは、当該変更について旅行開始日以降に旅行者に通知した場合をいいます。 2 確定書面が交付された場合には、「契約書面」とあるのを「確定書面」と読み替え 旅行開始前」とは、当該変更について
- た上で、この表を適用します。この場合において、契約書画の記載内容と確定書画の 記載内容との間又は確定書画の記載内容と実際に提供された旅行サービスの内容との 間に要変が生じたきは、それぞれの変更につき、中として取り扱います。 5 第 3 号又は第 4 号に掲げる変更に係る運送機関が宿泊設備の利用を伴うものであ

- は3 ポンラスは新ィラル(相)の東大い赤の意思短順が向前は欧町の利用を平りらいてある場合は、1 同につき1件として取り扱います。 注4 第 4 号に掲げる運送機関の会社名の変更については、等級又は設備がより高いも のへの変更を行り場合には適用しません。 注5 第 4 号又は第7 号若しくは第8 号に掲げる変更が1乗車船等又は1 泊の中で複数 1乗車船等又は1泊につき1件として取り扱います

標準旅行業約款 (別紙 特別補償規程)

第1章 補償金等の支払い

- (当社の支払責任) 第1条 当社は、当社が実施する企画旅行に参加する旅行者が、その企画旅行参加中に急渡かの機能な外来の事故 (以下「事故」といいます。)によって身体に傷害を使ったときに、本章から第4章までの規定により、旅行者又はその法定相談人に死亡補債金、後遺障害補償金、入院見無金反び施院及員会 (以下「福佐舎」といいます。)を支払いまつ。前項の傷害には、身体外部から有電ガス又は有害物質を機能かつ一時に吸入、吸収又は摂取した必然生活・中毒症状(経験的に吸入、吸収又は摂取した結果生ずる中毒症状を検診さます。)を含みます。ただし、細菌性食物中毒は含みません。
- 義) の規程において「企画旅行」とは、標準旅行業約款募集型企画旅行契約の部第 2
- (用語の変象) 第2条 この限限において「企画設行」とは、標準能行業約該集型企画設行契約の部第2条 この限限において「企画設行」とは、標準能行業約該集型企画設行契約の部第2条第1項に定めるものをいいます。この規程において「企画設行券的の部第2条第1項に定めるものをいいます。この規程において「企画設行券的申申」とは、流行者が企画設行と参加する目的をもって当社があらかしめ手程した乗車券開等によって提供される当然企画設行日程に定める最初の選挙・宿泊機関等のサービスの提供を受けることを推了した時までの期間といいます。ただし、結行者があらかしたかられた企画設行の行扱いの提供とつき場合において、直接及び運搬のられた金融設行の行扱いの提供を一方を一方とからからからかられた金融設行の行扱いの提供を一方を一方とから対した当社に届け出した。とことなく機能したときは、その態度の時から後は「企画旅行参加で)とはないとまた、当該で同意は、に、指す者が当せたの表現したときは、その態度の時から後は「企画旅行参加で)とはない。また、当該で同意はよって旅行者が手足に係る運送した。とは、たりの優による情能を及り見事をの方がいては「旅行金の機能」とない目を発力を引きない目が行われない旨を契約書面に明示に足ときは、当該日は「企画旅行参加中」とはいたしません。 前面の「サービスの機能と受けることを開始した時」とは、次の各分の「ウービスの機能を受けることを開始した時」とは、次の各分の「ウービスの機能を受けることを開始した時」とは、次の各分の「ウービスの機能を受けることを開始した時」とは、次の各分の「ウービスの機能を受けることを開始した時」とは、次の各分の「ウービスの機能を受けることを開始した時」とは、次の各分の「ウービスの機能を受けることを開始した時」とは、次の各分のでは、またりでは、

- (2) 前号の受付が行われない場合において、最初の運送・宿泊機関等が、イ 航空機であるときは、乗客のみが入場できる飛行場構内における手荷物の検査等の 全下時
- (2項の1サービスの提供を取りることであ、いーコ、これです。 がます。 番菜具、当社の使用人又は代理人が解散を計びる場合は、その告げた時 前号の解散の告知が行われない場合において、最後の選逐、信前機関等 イ 航空機であるときは、乗客のみが入場できる飛行場構内からの退場時 の 動能であるときは、下毎時 の 新型であるときは、下毎時 市 一番であるときは、降車時 市 信待機関であるときは、降車時 市 信待機関とあるときは、当該施設からの退場時とします。 へ 信待機関以外の施設であるときは、当該施設からの退場時とします。

第2章 補償金等を支払わない場合

- (補價金等を支払わない場合ーその1) 3 条 当社は、次の各号に掲げる事由によって生じた傷害に対しては補償金等を支払いま
- 。 旅行者の故意。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この限りでは
- (2)

-) 旅行者の協意。ただし、当該旅行者以外の者か被かこ信義については、この限りでは ありません。) 死亡補償金を受け取るべき者の故意。ただし、その者が死亡補償金の一部の受取人 るる場合には、他の者が受け取るべき金額については、この限りではありません。) 旅行者の自殺行為、犯罪行為又は闘争行為。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷 ちについては、この限りではありません。) 旅行者が法令に定められた運転資格を持たないで、又は酒に酔って正常な運転ができ ないおそれがある状態で自動取て以原動機付も転車を運転している間に生じた事故。た だし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この限りではありません。) 旅行者が法会に法ではなりません。) 旅行者が法会には今に違反する行為を行い、又は法令に違反するサービスの根供を受 けている間に生じた事故。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この 限りではありません。) 旅行者の解疾患、無知又は心神疾失。ただし、当該旅行者以外の者が被った傷害については、この には、この限りではありません。

-)旅行者の除状態、狭門人は心中喪失。だこし、当め畑川自歩がアンロルスノニ申ローン いては、この限りではありません。 か行者の妊娠、出意、早産、液産又は外科的手術その他の医療処置。ただし、当社の 結婚すさき傷害を治療する場合には、この限りではありません。)旅行者の刑の執行又は拘留若しくは入歴中に生じた事故。 、教者の刑の執行又は拘留若しくは入歴中に生じた事故。 、教育の表別の情が、な命、数権奪取、内乱、武装反乱その他これらに類似の事変 又は暴動(この規模においては、解象又は多数の者の集団の行動によって、全国又は一 部の地区において著しく平穏が害され、治安維持上重大な事態と認められる状態をいい ます。)
- ます。 ・ 放燃料物質(使用溶燃料を含みます。以下同様とします。) 若しくは核燃料物質によって汚染をれた物(原子後分裂生成物を含みます。) の放射性、爆発性その他の有害な特性又はこれらの特性による事故) 前2 多の事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

- 事故
 (12) 第10 号以外の放射線照射又は放射能汚染
 当社は、原因のいかんを開わず、明節症候群(いわゆる「むちうち症」)又は腰痛で他覚 底状のないものに対して、補償を等を支払いません。
 (補償金等を支払わない場合 その2) 各4 髪 当社は、国内所行を目的とする金融所行の場合においては、前条に定めるほか、次 の各号に制げる事由によって生じた傷害に対しても、補償金等を支払いません。) () 地襲、鳴火又は神波 (2) 前号の事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

- 883 いは407 までん。 (1) 暴力団、暴力団、暴力団準構成員、暴力団関係企業その他の反社会的勢力(以下「反 社会的勢力」といいます。)、「該当すると認められること。 (2) 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認 められること。

- の記念して。 反社会的勢力を不当に利用していると認められること。 その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。

第3章 補償金等の種類及び支払額

- (死亡補償金の支払い) 6条 当社は、旅行者が第1条の傷害を被り、その直接の結果として、事故の日から180 日以内に死亡した場合は、旅行者1名につき、海外旅行を目的とするを画旅行においては 2,500万円、国内旅行を目的とする金画旅行においては1,500万円 (以下「補償金額」とい います」)を死亡補償金として旅行者の法定相続人に支払います。ただし、当該旅行者について、既に支払いた後遺稼労補償金がある場合は、補償金額から原に支払った金額を控除

- (入展発舞金の支払い) 8条 当社は、旅行者が第1条の傷害を接り、その直接の結果として、平常の業務に従事 すること又は平常の生活ができなくなり、かつ、入院(医師による倍齢が必要な場合にお いて、自を等つの治療が困難となめ、病院又は診療所に入り、常に筋瘍の管理下にお 治療に服舎することをいいます。以下この条において同様とします。)した場合は、その日 数(以下「入原に製」といいます。)に対し、次の反びに従って入底収集をを指行者におこれ
- 数 (以F 「/ Notes ma」 ・・・・
 (1) 海外旅行を目的とする企画旅行の場合
 イ 入院日数 180 日以上の傷害を被ったとき。
 ロ 入院日数 180 日以上 180 日末端の傷害を被ったとき。
 ハ 入院日数 7日以上90 日末端の傷害を被ったとき。
 ニ 入院日数 7日末満の傷害を被ったとき。

- (2) 国内旅行を目的とする企画旅行の場合 イ 入院日数 180 日以上の傷害を被ったとき。 ロ 入院日数 90 日以上 180 日末満の傷害を被ったと ハ 入院日数 70 日以上 90 日末満の傷害を被ったとき
- 人院は数7日未満の售客を被ったとき。 旅行者が入院しない場合においても、別使第3の各号のいずれかに該当し、かつ、医師が 都変を受けたときは、その状態にある期間については、前項の規定の適用上、入院日数と みなします。
- みなします。

 3 当社は、旅行者1名について入院見舞金と死亡諸僚金又は入院見舞金と後遺宿咨請領金を重ねて支払うべき場合には、その合計額を支払います。
 (温院異像金の支払い)
 第9条 当社は、旅行者が第1条の務略を披り、その直接の結果として、平常の業務に従事すること又は平常の生務に支援が単化、かっ一端院 (服師による)権強が必要な場合において、病院又は診療所に通い、服師の治療を受けること (注診を含みます。)をいいます。以下の余において間接します。) た場合において、その制度 以下 15歳に関数します。) た場合において、その制度 以下 15歳に関数しといます。) が3日以上となったときは、当該日数に対し、次の区分に従って適院見舞金を旅行者に支払います。

 - 支払います。 海外旅行を目的とする企画旅行の場合
 - イ 通院日数90日以上の傷害を被ったとき。 ロ 通院日数7日以上90日未満の傷害を被ったとき。 ハ 通院日数3日以上7日未満の傷害を被ったとき。 国内旅行を目的とする企画旅行の場合
- 2. 国内旅行を目的とする金融所行の場合
 イ 通院は製9の日以上の簡繁を扱ったとき。 5万円
 ロ 通院は製9の日以上の簡繁を扱ったとき。 2万6千円
 ロ 通院は製7日以上の19年頃の信息を扱ったとき。 1万円
 解行者が通比ない場合においても、前行等の簡多を被ったときには医師の指示によりギアス等を需等接着した結束、半常の実際に従事すること又は平常の生活に要
 展刊上、連続日数と力なします。ときは、その状態にある期間については、勝可の股が 連出上、平洋の生活に乗りたときは、その状態にある期間については、勝可の股が 連出上、準が最終に促事することとは、平の状態にある期間については、勝可の股が 連出上、準が最終に促事することとは、平の状態にある期間については、勝可の股が 通出上、連続日数と力なします。ととは、中で状態にある期間については、勝可の股が 通出上、施行者に対しては、通常に無効と支払いません。
 通出上、旅行者1名について通知見算金と死亡機を又は通常見算金と後遺稼者補償金を 担心て実起うべき場合には、とついて通知見算金と死亡機を又は通常見算金と後遺稼者補償金を 担心て実起うべき場合には、その計能を支払いません。

- 単ないえなかって適合には、その合計制を文払います。 (人限見舞金及び選択見舞金の支払いに関する特配と 10条 当社は、終行者1名について入院は最及び適所と自数がそれぞれ1日以上となった場 合は、前2条の製圧にかかわらず、次の各号に抵抗る見舞金のうらいずれか金額の大きい もの (開創の場合には、第1号に掲げるもの)のみを支払います。 (1) 当該人民日歌に対し当社が支払うべき入民員舞金
- ・ 当終入院口級に対し当性が支払うべき入院見舞金 当該通院日数(当社が入院見舞金を支払うべき期間中のものを除きます。)に当該入院日数を加えた日数を通院日数とみなした上で、当該日数に対し当社が支払うべき通院 見舞金
- (RCLOV権任) 「条、旅行者が搭乗する航空機者しくは船舶が行方不明となってから、又は遭難してから 8 日を経過してもなお旅行者が発見されないときは、航空機程しくは総舶が行方不明とな た日又は遭難した日に、旅行者が第1条の修善によって死亡したものと推定します。 (他の身体障害又は疾病の影響)
- (**の影響)** O傷害を被ったとき既に存在していた身体障害若しくは疾病の影響 3 所作者へいる人があないない。 旅行者が第1条の售客を被ったとき既に存在していた身体障害者しくは疾病の影響、 、又は第1条の修務を被った後にその原因となった事故と関係なく発生した傷害者 疾病の影響により第1条の修第五社となったときは、その影響がなかった場合に る金額を決定してこれを支払います。

第4章 事故の発生及び補償金等の請求の手続

- (傷害程質等に関する協研等の数字) 第13条 所行者が第1条の傷害を接ったときは、当社は、旅行者又は死亡補償金を受け取る そき者に対し、傷害の程度、その原因となった事故の概要等について説明を求め、又は旅 行者の身体の診療器しくは死体の検索を求めることがあります。この場合において、旅行 考又は死亡補償金を受け取るべき者は、こもの水水に協力しなければなりません。 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者は、当年の別となったすなの 施ったときは、傷害の程度、その原因となった事故の概要等について、当社に対し、 事情者又は死亡補償金を受け取るべき者は、当社の認めないで、前社に対し、 事故の目から、30日以内に報告しなければなりません。 第一件者又は死亡補償金を受け取るべき者が、当社の認め五当公理相なく前つ類の規定に 違反したとき又はその説明若しくは報告につき知っている事実を告げず、若しくは不実の ことを告げたときは、当社は、補償金等を支払いません。 **14条、旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が、

- 第14条 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が補償金等の支払いを受けようとするときは、当社に対し、当社所定の補償金等請求書及び次に掲げる書類を提出しなければなりま

 - 死亡補償金請求の場合 旅行者の戸籍謄本取びに法定相続人の戸籍謄本及び均鑑証明書 公の機関(そわな母心、場合には、第三者)の事故証明書 旅行者の死亡診断書又は死体検案書 後遺障者治償金請求の場合 旅行者の内鑑証明書

 - - 旅行省の印鑑証明書 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書 後遺障害の程度を証明する医師の診断書 公の機関(やむを得ない場合には、第三者)の事故証明書 傷害の程度を証明する医師の診断書

 - の音の住及と証明する区間のBの計画 入院日数又は通院日数を記載した病院又は診療所の証明書類
- (4) 通院以舞金錦本の場合・電板・ロアボルスは8000の日本の下面の ・ の機関(マレを得ない場合には、第三者)の事故証明書 イ 第書の程度を証明する医師の診断書 ・ 派氏田敦又は通路に設を記載した時況又は診療所の証明書類 当社は、前項以外の書類の歴出を求めること又は前項の提出書類の一部の省略を認めるこ
- とがあります。 旅行者又は死亡補償金を受け取るべき者が第1項の規定に違反したとき又は提出書類につ き知っている事実を告げず、若しくは不実のことを告げたときは、当社は、補償金等を支
- 当社が補償金等を支払った場合でも、旅行者又はその相続人が旅行者の被った傷害 て第三者に対して有する損害賠償請求権は、当社に移転しません。

- (当社の支払責任) 第16条 当社は、当社が実施する企画旅行に参加する旅行者が、その企画旅行参加中に生じ た偶然な平数によってその所有の身の回り品(以下「補償対象品」といいます。)に掲客を 被ったときに、本章の規定により、携帯品損害補償金(以下「損害補償金)といいます。)

- * ・・ ユニル。 (1) 旅行者の故意。ただし、当該旅行者以外の者が被った損害については、この限りでは もりませり
- りません。 旅行者と世帯を同じくする親族の故意。ただし、旅行者に損害補償金を受け取らせる
- 旅行者と世帯を同じくする製集の故意、ただし、旅行者に損害補償金を受け取らせる 目的でなかった場合は、この限りではありません。 旅行者の自身行為、犯罪行為とは服勢行為、ただし、当族旅行者以外の者が被った損 私については、この限りではありません。 旅行者が基件にあられた延延を持を持たないで、又は酒に酔って正常な運転ができ 20 いおそれがある状態で自動事又は原動旅行自転車を運転している間に生じた事故、た とし、当族旅行者が経度に法令に進度する行為を行い、又は法令に返度するサービスの提供を受 デている間に生じ事法、ただし、当該旅行者以外の者が被った根害については、この 見りではありません。 金剛と 御念 は今日 2004年では、1007年

- 「野・でいる同し生しど単級、ただし、当該所行者以外の者のをのご供償はつかいては、この 関いではありません。 (6) 差押2、債果、保護等国又は企業団体の心権力の行使、ただし、火災消防又は 連転に必要が必能してでなされた場合を除さます。 (7) 利益が基金が必要して「長見」新なかって理解を始合きます。 (8) 単位が多金の自然の再は、これ、かび、変色、たずかな、、出食い等 (9) 単なる外裏の目像の再は、これ、かび、変色、たずかな、、出食い等 (9) 単なる外裏の目像の再は、これ、かび、変色、たずから、まで、 (1) 繊維が参金がある液体の変化、ただし、その結果として他の補償対象品に生じた損 等については、この限りではありませた。その結果として他の補償対象品に生じた損 等については、この限りではありませた。その結果として他のお他情が終めに生じた損 等については、この限りではありません。その結果として他のお他情が多品に生じた損 等については、この限りではありません。その結果として他のお他情が多品のといる人は治療 (12) 第3条第13項第9号から第12号までに掲げる事由 (21) 世界、機大又は沖波 (21) 地質、機大又は沖波 (21) 地質、機大又は沖波 (21) 前等の事由に随伴して生じた事故又はこれらに伴う秩序の混乱に基づいて生じた事故

- 象の2 当社は、旅行者が次の各号に掲げるいずれかに該当する事由がある場合には、 評価債金を支払わないことがあります。 反社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認 以社会的勢力に対して資金等を提供し、又は便宜を供与する等の関与をしていると認 られること。 反社会的勢力を不当に利用していると認められること。 法人である場合において、反社会的勢力がその法人を支配し、又はその法人の経営に
- (4) 法人である場合において、反社会的勢力がその法人を支配し、又はその法人の経営に 実質的に関すしていると認められること。 (5) その他反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有していると認められること。 (補間対象品及びその範囲) 第18条 補償対象品は、旅行者が企画旅行参加中に携行するその所有の身の回り品に限りま
- す。
 2 前項の規定にかかわらず、次の各号に掲げるものは、補償対象品に含まれません。
 (1) 現金、小切手その他の有価延券、印版、切手その他これらに準するもの
 (2) 有レジットカード、クーポン参、航空券、バスボートその他これらに準するもの
 (3) 積本、設計書、図家、銀簿その他これらに準するもの。磁気テーア、磁気ディスタ、
 ツー・ディー・ロス、光ディスタ等情報機等、ロンドニック及での機末装置等の周辺
 機器) で高裕処理を行える記録媒体に記録されたものをみます。) 及び自動車、原動機付自転
 東及びこれらの付展品。
 (4) 和館(コット、モーターボート及びボートを含みます。) 及び自動車、原動機付自転
 東及びこれらの付展品。
- (5) 山岳登はん用具、探検用具その他これらに類するもの (6) 義歯、義肢、コンタクトレンズその他これらに類するもの

観光庁・消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

- (損害額及び損害補償金の支払額) 第 19 条 当社が損害補償金を支払さ (換音器級**心投音補償釜の支払額**) 19条 当社が損害補償金を支払うべき損害の額(以下「損害額」といいます。)は、その 損害が生した地及び吻いにおける補償対象品の価額又は補償対象品を損害発生の直前の状態
- に復するに必要 な修繕費及び次条第 3 項の費用の合計額のいずれか低い方の金額を基準として定めること
- とします。 補償対象品の1個又は1対についての損害額が10万円を超えるときは、当社は、そのも のの相害の額を10万円とみなして前項の規定を適用します。 当社が支払うべき相害補償金の額は、旅行者1名に対して1金面旅行につき15万円をも って限度とします。ただし、積率効旅行者1名にかいて1回の事故につき3,000円を超 えない場合は、当社は、損害補償金を支払いません。
- (掲書の版上等) 第20条 旅行者は、補償対象品について第16条に規定する損害が発生したことを知ったと きは、次の事項を履行しなければなりません。
- きは、次の事項を履行しなければなりません。
 (1) 指客の即転線に努めること。
 (2) 指客の程度、原因となった事数の概要及び旅行者が損害を被った補償対象品について
 の保険契約の有無を、運動なく当社に通知すること。
 (3) 旅行者が他んから損害の賠償を受けることができる場合は、その権利の行使について
 必要な手載をよから、より、 当社は、旅行者が正当な理由なく前項第1号に違反したときは、防止軽減することができ 当社は、旅行者が正当な理由なく前項第1号に違反したときは、防止軽減することができ
- ・ 必要な、千安を200 元 動車が、前項第1 号に違反したときは、防止整続することができ たと認められる観光を1 いた実験を出售の類とみなし、同項第2 号に違反したときは、 たって受けることができたと認かられる観光を見り、たませ、裏を含べる権利の行機によ 5 当社は、次に様する最初を支払います。 (1) 第1項第1号に現せする観光をし引いた実験を損害の数とみなします。 3 当社は、次に様する最初を支払います。 (1) 第1項第1号に現せする観光の防止軽減のために要した費用のうちで当社が必要又は 有定であったと認かたもの。 (2) 第1項第2号に現せずる最初の防止軽減のために要した費用のうちで当社が必要又は 有度であったと認かたもの。 (2) 第1項第2日に現せずる最初の防止性軽減のために要した費用のうちで当社が必要又は 有度であったと認かたもの。 (3) 第1項第2日に現せる最初に登けまうとするときは、当社に対し、当社所定の 指害補償金額水書及びたに掲げる書類を掲出しなければなりません。 (1) 警察署又によればたわるで第三左の事故のは (2) 着値対象の関末の程度を認明する書類。 (3) その他当社の要求する書類、 (3) その他当社の要求する書類、 (3) その他当社の要求する書類、 (3) その他当社の要求する書類、 (4) は、 (4) は、 (4) は、 (4) は、 (4) は、 (5) は、 (5) は、 (5) は、 (6) は、 (7) は、 (7) は、 (7) は、 (7) は、 (7) は、 (8) は、 (8)

- **険契約がある場合)** 条 第16 条の損害に対して保険金を支払うべき保険契約がある場合は、当社は、当社 払うべき損害補償金の額を減額することがあります。
- (1代位) 春28条 当社が損害補償金を支払うべき損害について、旅行者が第三者に対して損害賠償請 求権を有する場合には、その損害賠償請求権は、当社が旅行者に支払った損害補償金の額 の限度内で当社に移転します。

別表第1(第5条第1号関係) 山岳登江人、ピッケル、アイゼン、ザイル、ハンマー等の登山用具を使用するもの) ュージュ ボブスレー スカイダイビング ハンググライダー搭乗 超軽量動力機 ターハンググライダー マイクロライト機、ウルトラライト機等) 搭乗 ジャイロフ ン搭乗その他これらに類する危険な運動

別表第2(第7条第1項、第3項及び第4項関係)	
1 眼の障害	
(1) 両眼が失明したとき。	100%
(2) 一眼が失明したとき。	60%
(3) 一眼の矯正視力が 0.6 以下となったとき。	5%
(4) 一眼の視野狭窄(さく) (正常視野の角度の合計の 60%以下	5%
となった場合をいう。)となったとき。	
2 耳の障害	
(1) 両耳の聴力を全く失ったとき。	80%
(2) 一耳の聴力を全く失ったとき。	30%
(3) 一耳の聴力が 50 センチメートル以上では通常の話声を解せ	5%
ないとき。	
3 鼻の障害	
鼻の機能に著しい障害を残すとき。	20%
4 そしゃく、言語の障害	
(1) そしゃく又は言語の機能を全く廃したとき。	100%
(2) そしゃく又は言語の機能に著しい障害を残すとき。	35%
(3) そしゃく又は言語の機能に障害を残すとき。	15%
(4) 歯に五本以上の欠損を生じたとき。	5%
5 外線(ぼう) (顔面・頭部・頸(けい)部をいう。) の酸状	
(1) 外貌(ぼう)に著しい醜状を残すとき。	15%
(2) 外貌(ぼう)に離状 (顔面においては直径 2 センチメートルの	3%
瘢痕(はんこん)、長さ3センチメートルの線状痕(こん)程度	- / -
をいう。) を残すとき。	
6 脊(せき)柱の隨害	
(1) 脊(せき)柱に著しい奇形又は著しい運動暗害を残すとき。	40%
(2) 脊(せき)柱に運動障害を残すとき。	30%
(3) 脊(せき)柱に奇形を残すとき。	15%
7 腕(手関節以上をいう。)、脚(足関節以上をいう。)の障害	10 /0
(1) 一腕又は一脚を失ったとき。	60%
(2) 一腕又は一脚を大りたとさ。 (2) 一腕又は一脚の三大関節中の二関節又は三関節の機能を全く	50%
(2) 一腕又は一神の二人歯即中の二歯即又は二歯即の機能を主く 廃したとき。	5076
	050/
(3) 一腕又は一脚の三大関節中の一関節の機能を全く廃したと	35%
き。	F0/
(4) 一腕又は一脚の機能に障害を残すとき。	5%
8 手指の障害	
(1) 一手の母指を指関節(指節間関節)以上で失ったとき。	20%
(2) 一手の母指の機能に著しい障害を残すとき。	15%
(3) 母指以外の一指を第二指関節(遠位指節間関節)以上で失っ	8%
たとき。	
(4) 母指以外の一指の機能に著しい障害を残すとき。	5%
9 足指の障害	
(1) 一足の第一足指を趾(し)関節(指節間関節)以上で失ったと	10%
ð.	1
(2) 一足の第一足指の機能に著しい障害を残すとき。	8%
(3) 第一足指以外の一足指を第二趾(し)関節 (遠位指節間関節)	5%
以上で失ったとき。	1
(4) 第一足指以外の一足指の機能に著しい障害を残すとき。	3%
10 その他身体の著しい障害により終身自用を弁ずることができ	100%
ないとき。	

注 第7号、第8号及び第9号の規定中「以上」とは、当該関節より心臓に近い部分を

- いいます。
 別表第3(第8条第2項関係)
 (1) 両限の確定限力が0.06以下になっていること。
 (2) モレキベスは言語の機能を失っていること。
 (3) 両耳の験のを失っていること。
 (4) 両上肢の半関節以上のすべての関節の機能を失っていること。
 (5) 一下肢の機能を失っていること。
 (6) 胸腹部臓器の障害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限られていること。
- 。 神経系統又は精神の隨害のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限られて
 - ・こ。 の他上記部位の合併障害等のため身体の自由が主に摂食、洗面等の起居動作に限ら れていること。 (注) 第4号の規定中「以上」とは、当該関節より心臓に近い部分をいいます。

観光庁・消費者庁告示第1号(令和2年4月1日から適用)

- |は、開発の次点により、 (用語の定義) 1 2 条 この約款で「手配旅行契約」とは、当社が旅行者の委託により、旅行者のために代 開**租の定義**)
 ② 条 この対象で「手配旅行契約」とは、当社が旅行者の委託により、旅行者のためにい 風、能介又は版及をすること等により旅行者が憲遂・宿泊範閣等の機能する憲送・宿泊そ の他の旅行に関するサービス (以下 「旅行サービス」といいます。) の提供を受けることが できるように、手配することを引き受ける契約をいいます。 この刺象で「国内旅行」とは、本邦内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以

- この約款で「国内旅行」とは、本体内のみの旅行をいい、「海外旅行」とは、国内旅行以 外の旅行をいいます。
 この約款で、1時代代金」とは、当社が旅行サービスを手配するために、運賃、宿泊料その 他の運送・宿泊機関等に対して支払う費用及び当出形定の旅行業務取扱料金(変更手続料 金及び取録申益料をを除きます。といいます。
 この部で「通信契約」とは、当社が提携するクレジットカード会社(以下「提携会社」と いいます。のカード会員との間で電話、毎度、ファクシミリ、インターネットその他の通 信手段による中込みを受け、暗結する手配旅行契約であって、当社が旅行者に対して有す る手起旅行契約に基づく旅行代金等に係る債権又は債務を、当該債権とは債務が緩行され 名づき日以降に別に必め延携を対しカード会員規算に遅って決済することについて 行者があらかじめ水溶に、かっ旅行化金等を第16条第2項又は第5項に定める方法により 支払うことをのまます。主要に有契約をいます。 この約款で「カード判用日」とは、旅行者又は当社が手配旅行契約に基づく旅行代金等の 支払う工とをのます。

- 支払スはお皮債務を取り、つこれで、こ。 (手配債務の修了) 第3条 当社が善良な管理者の注意をもって旅行サービスの手配をしたときは、手配旅行更 対に基づく当社の債務の履行は終了します。したがって、演員、休業、条件不適当等の事 由により、運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった 場合であっても、当社がその義務を果たしたときは、旅行者は、当社に対し、当社所定の 旅行業務及股料金(以下「成業を全」といいます。)を支払わざればなりません。通信與 約を締結した場合においては、カード利用日は、当社が運送・宿泊機関等との間で旅行サービスの提供をする契約を締結できなかった旨、旅行者に通知した日とします。 (手配代行者)

第2章 契約の成立

(契約の申込み)

- 当社と手配旅行契約を締結しようとする旅行者は、当社所定の申込書に所定の事項
- ・ 家 当社に予止が別に定める金額の申込金ともに、当社に提出しなければなりません。 当社と通信契約を締結しようとする旅行者は、前項の規定にかかわらず、会員番号及び依頼しようとする旅行サービスの内容を当社に通知しなければなりません。
- 第1項の申込金は、旅行代金、取消料その他の旅行者が当社に支払うべき金銭の一部とし

- ●解析の担告) ・当社は、次に掲げる場合において、手配旅行契約の締結に応じないことがあります。 適信契約を締結しようとする場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効 である等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約

- である等、原行者の旅行い至今に取り取りで、かへいニーへに従って決済できないとき。 旅行者が、暴力団風、暴力団地構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等 その他の反社会的勢力であると認められるとき。 ・旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な 言動着しくは暴力を用いる行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。 ・旅行者が、風投を流むし、偽計を用い着しくは飲みを用いでもとが同用を毀損し若し くは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。 その他当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。 4の他当社の業務との都合があるとき。

- 実料の原送時期/ 7条 年配旅行契約は、当社が契約の締結を承諾し、第5条第1項の申込金を受理した時に成立するものとします。 通信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が第5条第2項の申込みを承諾する旨の通知
- 1882年7日のビジェル。 通信契約は、前項の規定にかかわらず、当社が第5条第2項の申込みを承諾する旨の通知 5旅行者に到達した時に成立するものとします。

(契約成立の特則)

- 契約成立の特則) 18条 当社は、第5条第1項の規定にかかわらず、書面による特約をもって、申込金の支 払いを受けることなく、契約の締結の承諾のみにより手配旅行契約を成立させることがあ
- 7。 項の場合において、手配旅行契約の成立時期は、前項の書面において明らかにします。

(集集券及び福温券等の特別) 第9条 当社は、第5条第1項及び商条第1項の規定にかかわらず、運送サービス又は宿泊 サービスの手型のみを目的とする手配筋行験がであって旅行代金と引換えに当該修行サー ビスの提供を受ける権利を表示した書面を交付するものについては、口頭による申込みを

- ※いついることがのタネテ。 前項の場合において、手配旅行契約は、当社が契約の締結を承諾した時に成立するものと

- れたことを確認します。 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に記載事項を記録するためのファイル
- が備えられていないときは、当社の使用する通信機器に備えられたファイル (専ら当該旅行者の用に供するものに限ります。) に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したこ とを確認します。

第3章 契約の変更及び解除

- (契約内容の変更) 第12条 旅行者は、当社に対し、旅行日程、旅行サービスの内容その他の手配旅行契約の内 容を変更するよう求めることができます。この場合において、当社は、可能な限り旅行者
- 容を変更するよう束めることができます。この場合において、当社は、可能な限り旅行者 の来かに応じます。 前項の旅行者の求めにより手配旅行契約の内容を変更する場合、旅行者は、既に完了した 手配を取り消す能に選差・俗音機関等に支払うっを取消料、運物料その他の手配の変更 要する期や負担するほか、当社に対し、当社所どの変更手能料金を支払わなければなり ません。また、当該手配旅行契約の内容の変更によって生ずる旅行代金の増加又は減少は 旅行者に帰属するものとします。 施行者による任意無験) 13 章 旅行者は、いつでも手配旅行契約の全部又は一部を解除することができます。 前項の規定に基づいて手配旅行契約が解除されたときは、旅行者に、既に旅行者が提供を 受けた旅行サービスの対価として、又はいまだ機能を受けていない能行分・ビスに係る取 消料、運参料その他の運送・宿泊機関等に対して既に支払い、又はこれから支払う費用を 会を支払わなければなりません。 旅行者の書に権何本く参事由による解験)

(旅行者の青に帰すべき事由による解除)

- (30) 「田田以北下野)、ご中田山・島・公路市が114条 当社は、次に飛行る場合において、手配旅行契約を解除することがあります。
 (1) 旅行者が所定の期目までに旅行代金を支払わないとき。
 ② 通信契約を締結した場合であって、旅行者の有するクレジットカードが無効になる等、旅行者が旅行代金等に係る債務の一部又は全部を提携会社のカード会員規約に従って

第4章 旅行代金

(旅行代金) \$16条 旅行者は、旅行開始前の当社が定める期間までに、当社に対し、旅行代金を支払わ

- なければなりません。 適信契約を締結したときは、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への旅行者の署 ななくして旅行後の支払いを受けます。この場合において、カード利用日は、当社が確 定した旅行サービスの内容を旅行者に締由した日とします。 当社は、旅行開始前において、運送・宿泊機関等の運賃・料金の改訂、為替相場の変動そ の他の事由により旅行代金の変動を生した場合は、当該旅行代金を変更することかありま
- 。 前項の場合において、旅行代金の増加又は減少は、旅行者に帰属するものとします
- 前項の場合において、旅行代金の増加又は減少は、旅行者に帰属するものとします。 当社は、旅行者と通信契約を締また場合であって、第3章文は34章 4章の規定により旅行 者が負担すべき費用等が生じたときは、当社は、提携会社のカードにより所定の伝票への 旅行者の署名なくして当該費用等の支払いを受けます。この場合において、カード利用日 は旅行者が当社に支払うべき費用等の額又は当社が旅行者におい戻すべき額を、当社が旅 行者に遇知した日とします。ただし、第14条第14策分との規定により当社が手配旅行契 約を解除した場合は、旅行者は、計化の定める別はまでに、当社の定める支払方法により、 旅行者が当社に支払うべき費用等を支払わなければなりません。

(旅行代金の精算)

- 旅行代金の精算) 17条 当社は、当社が旅行サービスを手配するために、運送・宿泊機関等に対して支払っ た費用で旅行者の負担に帰すべきもの及び取扱料金(以下「精算旅行代金)といいます。) と辞行代金として町に収受した金銀とお合乗したい場合において、旅行終了後、次項及び 第3項に定めるところにより選やがに旅行代金の精算をします。 精算旅行代金が旅行代金として既に収受した金額を超えるときは、旅行者は、当社に対し、 その遊館を支払むなければなりません。
- 精算旅行代金が旅行代金として既に収受した金額に満たないときは、当社は、旅行者にその差額を払い戻します。

第5章 団体・グループ手配

- を適用します。
 (契約責任者)
 第19条 当社は、特約を結んだ場合を除き、契約責任者はその団体・グループを構成する旅行者(以下「構成者」といいます。)の手配除行契約の締結に関する一切の代理機を有しているものとみなし、当該団体・グループに係る統行業務に関する取引及び第2条第1項の業務は、当該契約責任者との間で行います。
 2 契約責任者は、当社が定める日までに、構成者の名簿を当社に提出し、又は人数を当社に通知しなければなりません。
 3 当社は、契約責任者が構成者に対して現に負い、又は将来負うことが予測される債務又は業務については、何ちの責任を負うものではありません。
 4 当社は、契約責任者が団体・グループに同行しない場合、除行開始後においては、あらかじか認めませんが基本す。

- め契約責任者が選任した構成者を契約責任者とみなします (契約成立の特則)
- 1条 当社は、契約責任者と手配旅行契約を締結する場合において、第5条第1項の規定かかわらず、申込金の支払いを受けることなく手配旅行契約の締結を承諾することがある。
- リます。 前項の規定に基づき申込金の支払いを受けることなく手配旅行契約を締結する場合には 当社は、契約責任者にその旨を記載した書面を交付するものとし、手配旅行契約は、当社 が当該書面を交付した時に成立するものとします。

(構成者の変更) 3.21条 当社は、契約責任者から構成者の変更の申出があったときは、可能な限りこれに応

- じます。
 2 前項の変更によって生じる旅行代金の増加又は減少及び当該変更に要する費用は、構成者 に帰属するものとします。
 (3 集サービス)
 第 22 集 当社は、契約責任者からの求めにより、団体・グループに添乗員を同行させ、添乗 サービンを提供することがあります。
 2 添乗員が行う能乗サービスの内容は、原則として、あらかじめ定められた旅行日程上、団 体・グループ行動を行うために必要な業務とします。
 3 添乗員が応奏サービスを提供すると時は、原則として、8 時から 20 時までとします。
 4 当社が添乗サービスを提供するときは、契約責任者は、当社に対し、所定の添乗サービス 総を支払わかけおけがわませた。

第6章 青 任

- (当社の責任) 22 套 当社は、手配除行契約の履行に当たって、当社又は当社が第4条の規定に基づいて 手配を代行させた者(以下「手配代行者」といいます。)が故意又は過失により除行者に損 害を与えたときは、その損害を賠償する責に任します。ただし、損害発生の翌日から起算 して単以内に当社に対して通知からたときに限ります。 旅行者が天災地変、戦乱、暴動、運送・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の
- 所行者が天災地変、暖気、暴動、運途・宿泊機関等の旅行サービス提供の中止、官公署の 命令を心他の当社又は当社の手稿化行者の関与し身化い事由により報告を被ったときは、 当社は、再解的だいいで生じた事 1項の損害については、同項の度にかかわらず、損害 発生の翌日から起軍して、国内旅行にあっては 14 日以内に、海外旅行にあっては 21 日以 内に当社に対すて連絡があったせともに限り、旅行者 1 名につき 15 万円を限度(当社にか意 又は重大と進失がある場合を除きます。)として賠償します。

- 又は重大心動大かめの場合で単にまり、」しておいました。 **後行者の責任 第24条** 旅行者の放意又は過失により当社が損害を被ったときは、当該旅行者は、損害を賠 備しなければなりません。 : 旅行者は、再配旅行契約を締結するに際しては、当社から提供された情報を活用し、旅行 者の権利機務その他の手配旅行契約の内容について理解するよう努めなければなりません。 、旅行者は、再行権は、原行側が後にかいて理解するよう努めなければなりません。 め、万が一契約書面に異なる旅行サービスが提供されたと認識したときは、旅行地におい て進やかにその旨を当社、当社の手配代行者又は当該旅行サービス提供者に申し出なけれ べるいません。

第7章 弁済業務保証金(旅行業協会の保証計員である場合)

- (弁済業務保証金) 3 25 条 当社は、一般社団法人全国旅行業協会(東京都港区赤坂 4 丁目 2 番 19 号赤坂シャ
- 当社と手配旅行契約を締結した旅行者又は構成者は、その取引によって生じた債権に関し。 般社団法人全国旅行業協会が供託している弁済業務保証金から
- 当社は、旅行業法第49条第1項の規定に基づき、一般社団法人全国旅行業協会に弁済業 務保証金分担金を納付しておりますので、同法第7条第1項に基づく営業保証金は供託し

標準旅行業約款 (渡航手続代行契約)

- 第1条 当社が旅行者との間で締結する渡航手続代行契約は、この約款の定めるところによります。この約款に定めのない事項については、法令又は一般に確立された慣習によりま
- 当社が法令に反せず、かつ、旅行者の不利にならない範囲で書面により特約を結んだとき り特約が優先します

- 1は、前項の吸収にかかれる。この作物が成立します。 (繊維手機代表別を補精する所有者) 第2条 当社が成集手機代行契約を締結する所行者は、当社と募集型企画旅行契約、受注型 企画旅行契約とくは手配除行契約を締結した旅行者とは当社が受託している他の旅行業 者の募集型企画旅行について当社が代理して契約を締結した旅行者とします。

- いいます。
 (1) 旅参、旅話、再入国許可及び各種証明書の取得に関する手続
 (2) 出入国手被書類の作成
 (3) その他前令号に関連する業務
 (契約の成立)
 6 4 条 当社と渡航手続代行契約を締結しようとする旅行者は、当社所定の申込書に所定の事項を記入のは、当社に提出しなければなりません。
 渡銭手続代行契約は、当社が契約の締結を承諾し、前項の申込書を受理した時に成立する。
- らのとします。 当社は、前2項の規定にかかわらず、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファク シミリ、インターネットその他の通信手段による複雑手続代行契約の申込みを受け付ける ことがあります。この場合において、複雑手続代行契約の申込みを受け付ける ことがあります。この場合において、複雑手続代行契約は、当社が契約の締結を承落した 時に成立するものとします。
- 可に成立りるものとします。 当社は、次に掲げる場合において、波航手続代行契約の締結に応じないことがあります 版行者が、参加団、乗力団準構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等 その他の反社会的勢力であると認められるとき。 旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な
- が行るが、国式に対して最大があるます。 ・ 一部数十く日本帯がを用いる行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。 ・ 旅行者が、風貌を流布し、偽計を用い若しくは成力を用いて当社の信用を毀損し若し くは当社の業務を妨害する行為又はこれらに準ずる行為を行ったとき。

- (4) その他当社の業務上の都合があるとき。 当社は、複数手続代行契約の成立後速やかに、旅行者に、当該複数手続代行契約により引き受けた代行業務(以下「突託業務」といいます。)の内容、複数手続代行契約の成立後速やかに、旅行者に、当該接航手続代行契約によるの数受の方法、当社は、あらかじめ旅行者の承諾を得て、前項の書面の交付に代えて、情報通信の技術を制用する方法により当該書師に記載すると専項(以下この株において「記載事項」といいます。)を提出したときは、旅行者の使用する通信機器に備えられたファイルに記載事項が記録されたとを確認します。 前項の場合において、旅行者の使用に係る通信機器に配載事項を記録するためのファイルが備えられていないときは、当社の使用する通信機器に置えられたファイル(等ら当該旅行を用に供するものに限ります。)に記載事項を記録し、旅行者が記載事項を閲覧したことを確認します。
- m/ 当社は、受託業務を行うに当たって知り得た情報を他に漏らすことのないようにい (旅行者の義務)
- 第6条 旅行者は、当社が定める期日までに、渡航手続代行料金を支払わなければなりませ
- ん。 解す者は、当社が定める期日までに、受託業務に必要な書類、資料その他の物(以下「被 航手被書類等」といいます。)を当社に提出しなければなりません。 当社が、受託業務を行うに当たって、本期の省公署、在日外担公銀での他の者に、手数料、 金証料、委託料で他の料金(以下・音監料等)、といいます。)を支払わなければならない ときは、終行者は、当社が定める期日までに当社に対して当該査証料等を支払わなければ
- ペリェせん。 受託業務を行うに当たって、郵送費、交通費その他の費用が生じたときは、旅行者は、当 社が定める期日までに当社に対して当該費用を支払わなければなりません。 奨製の解除。

- (契約の解除) 第7条 旅行者は、いつても渡航手続代行契約の全部又は一部を解除することができます。 2 当社は、次に掲げる場合において、渡航手続款行契約を解除することがあります。 (1) 旅行者が、所定の第日までに渡航手総書類等を提出しないとき。 (2) 当社が、旅行者から提出された渡航手総書類等で圧用しないとき。 (3) 旅行者が、渡航手続代行料金、査証料等又は前条第4項の費用を所定の期日までに3 払わないとき。
 - 47ないこと。 旅行者が第4条第4項第1号から第3号までのいずれかに該当することが判明したと
- で。 (3) 第3条第1号の代行業務を引き受けた場合において、旅行者が、当社の責に帰すべき 事由によらず、旅券、査証又は再入国計可(以下「旅券等」といいます。)を取得でき ないおそれが極めて大きいと当社が認めるとき。 前2項の規定に基づいて護城手続代行契約が解除されたときは、旅行者は、既に支払った 前とないがたに宝ブイトはM.インをがいた時代されたことは、所り有は、がに入れった 変証料等及で的条第四項の費用を負担するほか、当社に対し、当社が既に行った受託業務 に係る渡航手続代行料金を支払わなければなりません。
- **6任)** 当社は、渡航手続代行契約の履行に当たって、当社が故意又は過失により旅行者に
- 8.9 集 当社は、夜駅平板代行契約の履行に当たって、当社が改正又は過だより原行すだ。 損害を与えたときは、その損害を賠償する責に任じます。ただし、損害を生の翌日から起 算しての月以内に当社に対して通知があったときに限ります。 当社は、裁集手続代行契約により、実際に旅行者が崇等を取得できること及び関係国へ の出入国が許可されることを保証するものではありません。したがって、当社の實に帰す べき事由によるす。旅行者が終金等の取免ができず、又は関係国への出入国が許可されな かったとしても、当社はその責任を負うものではありません。

標準旅行業約款 (旅行相談契約)

- (過用機應) 第1条 当社が旅行者との間で締結する旅行相談契約は、この約該の定めるところによります。 よう。の約該に定めのない事項については、法令又は一般に確立された僧習によります。 2 当社が法令に反せず、かつ、旅行者に不利にならない強圏で書面により特約を結んだとき は、前項の規定にかかわらず、その特別が優先します。

(旅行相談契約の定義)

- (統行相限契約の定義) 第2条 この約款で、旅行相談契約」とは、当社が相談に対する旅行業務取接料金(以下「相談料金)と、当社が相談に対する旅行業務取接料金(以下「相談料金)と、旅行者の委託により、次に掲げる業務を行うことを引き受ける契約をいいます。 (1) 旅行者が解行の計画が作成するために必要な助意 (2) 旅行の計画の作成 (3) 旅行に必要を経費の規制 (4) 旅行地及び運送・俗話機関等に関する情報提供 (5) その他旅行に必要な助言及び情報提供 (契約の成立) 第3条 当社と旅行相談契約を締結しようとする旅行者は、所定の事項を記入した申込書を当社に提出しなければなりません。 旅行相談契約は、当社が契約の締結を承諾し、前項の申込書を受理した時に成立するものとします。
- ______当社は、前2項の規定にかかわらず、申込書の提出を受けることなく電話、郵便、ファク クーネットその他の通信手段による旅行相談契約の申込みを受け付けること この場合において、旅行相談契約は、当社が契約の締結を承諾した時に成立
- ,ものことよう。 当社は、次に掲げる場合において、旅行相談契約の締結に応じないことがあります
- 旅行者の相談内容が公序良俗に反し、若しくは旅行地において施行されている法令に 達反するおそれがあるものであるとき。 旅行者が、暴力団員、暴力団準構成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又は総会屋等
- 2) 旅行者が、暴力団員、暴力団準務成員、暴力団関係者、暴力団関係企業又に総会屋等 その他の反社会的勢力であると駆かられるとき。 3) 旅行者が、当社に対して暴力的な要求行為、不当な要求行為、取引に関して脅迫的な 言動者しては暴力を用いる行為又はこれらに軍する行為を行ったとき。 3) 旅行者が、風貌を液むし、偽計を用い者しくは成力を用いて当社の信用を毀損し若し くは当社の表際を妨害する行為又はこれらに軍する行為を行ったとき。 3) その他当社の業務上の都合があるとき。

- (相談社会) 第4条 当社が第2条に掲げる業務を行ったときは、旅行者は、当社に対し、当社が定める 期日までに、当社所定の相談料金を支払わなければなりません。
 (契約の解除) 第5条 当社は、旅行者が第3条第4項第2号から第4号までのいずれかに該当することが 判明したときは、旅行相談契約を解除することがあります。
- (当校の乗任) 6.条 当社は、旅行相談契約の履行に当たって、当社が故意又は過失により旅行者に損害 を与えたときは、その損害を結婚する責に任じます。ただし、損害発生の翌日から起算して6月以内に当社に力に遭知があったときに限ります。 計社は、当社が作成した旅行の計画に記載した選逐・宿泊機間等について、実際に手配が可能であることを保証するものではありません。したがって、満貨等の事由により、運逐・宿泊機関等との間で当該機関が提供する運送、衛行を他の旅行に関するサービスの提供をする契約を締結できなかったとしても、当社はその責任を負うものではありません。